

2025年6月25日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2025年5月度調査レポートの公表 ～
物価高や米国経済政策等で資金繰りに支障・不安を感じている中小企業が約半数。
とくに米国経済政策は64%が不安を感じるも、具体的な対策には苦慮。

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「中小企業の資金繰り」について調査した2025年5月度レポートを公表します。

■2025年5月度の景況感

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲12.8pt（前月差▲0.5pt）と悪化したものの、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.6pt（前月差+0.7pt）と改善しました。

■資金繰り

- ・自社の資金繰りについて、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%となりました。「支障が出ている」とあわせ、半数の企業が、将来の資金繰りに不安を抱えていることがわかりました。
- ・米国の経済政策による今後の影響に「不安を感じている」と回答した企業は64%となりました。対応策として、「在庫削減（21%）」「設備投資の縮小（13%）」を講じる企業がある一方、影響への不安を感じつつも「実施可能な対応策がない」と回答する企業も48%となりました。
- ・「経営者保証を不要とする信用保証制度」は44%の企業が「制度を知らない」と回答しました。

専門家意見



神戸大学経済経営研究所 柴本 昌彦 教授 <調査監修>

中小企業の「資金繰り」は、昨年より先行き不透明な状況が続いており、適切な価格転嫁等、現在のインフレ環境への対応が求められます。

また、米国の経済政策に対し、「設備投資縮小」や「賃上げ見送り」といった影響が生じつつあり、あわせて自社での対応策に苦慮している企業も多いようです。同政策が経営にどのような影響を与えるか、今後も注視する必要があります。

そうした中、2024年3月より開始された「経営者保証を不要とする信用保証制度」の認知や活用が進んでおらず、こうした制度を理解し活用することも重要です。

<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2025年5月1日～同5月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 5,498社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、新規顧客・販路の開拓

① 現在の資金繰り状況

<全体 (過去調査との比較) >

(%)

調査年月	回答件数	支障が出ている	今後、支障が出てくる	支障はない
2022年5月	7,761	12	26	62
2023年5月	7,022	9	20	72
2024年6月	6,460	7	41	52
2025年6月	4,918	8	41	51

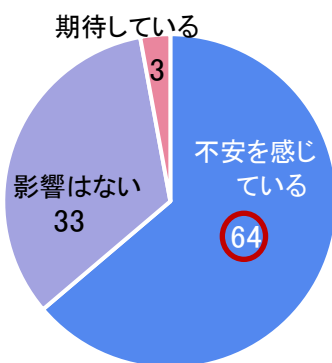
② 米国の経済政策による今後の影響

③ 米国の経済政策による影響に対し、自社での対応策

※②で「不安を感じている」と回答した方

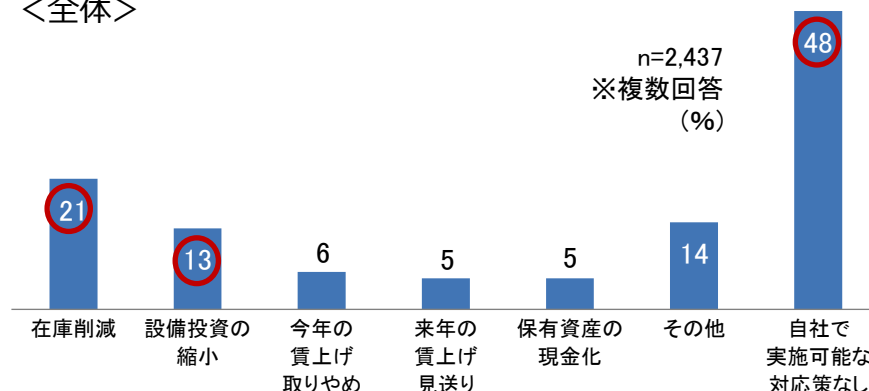
<全体>

n=5,025
(%)



<全体>

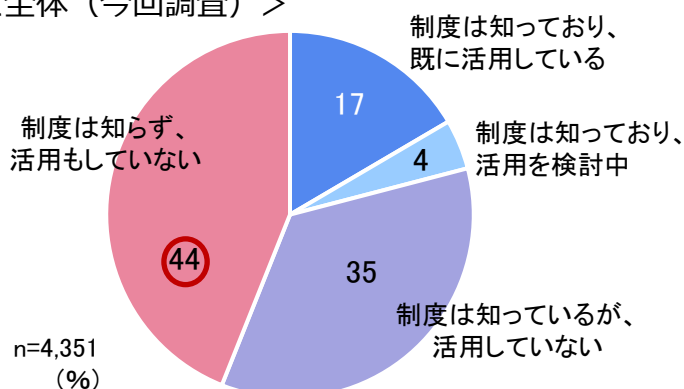
n=2,437
※複数回答
(%)



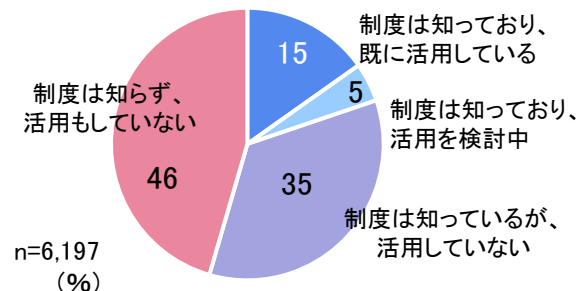
④ 「経営者保証を不要とする信用保証制度」の認知状況

<全体 (今回調査) >

n=4,351
(%)



【参考】 <全体 (2024年6月調査) >



大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2025年5月度調査レポート

物価高や米国経済政策等で資金繰りに支障・不安を感じている中小企業が約半数。
とくに米国経済政策は64%が不安を感じるも、具体的な対策には苦慮。

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲12.8pt（前月差▲0.5pt）と悪化したものの、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.6pt（前月差+0.7pt）と改善しました。

■資金繰り（P7～）

- ・自社の資金繰りについて、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%となりました。「支障が出ている」とあわせ、半数の企業が、将来の資金繰りに不安を抱いていることがわかりました。
- ・米国の経済政策による今後の影響に「不安を感じている」と回答した企業は64%となりました。対応策として、「在庫削減（21%）」「設備投資の縮小（13%）」を講じる企業がある一方、影響への不安を感じつつも「実施可能な対応策がない」と回答する企業も48%となりました。
- ・「経営者保証を不要とする信用保証制度」は44%の企業が「制度を知らない」と回答しました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・ 調査期間	： 2025年5月1日～5月28日
・ 調査対象	： 全国の企業経営者 5,498社（うち約5割が当社ご契約企業）
・ 調査方法	： 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・ 調査内容	： [定例] 景況感 [個別テーマ] 資金繰り

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		5,498 (100.0)	211	500	595	812	501	466	1,031	475	277	630
業種	製造業	1,009 (18.4)	20	67	130	105	142	127	236	77	41	64
	建設業	1,275 (23.2)	51	154	142	151	134	101	165	119	81	177
	卸・小売業	1,195 (21.7)	48	103	110	192	99	85	261	94	59	144
	サービス業	1,813 (33.0)	79	149	192	337	115	138	330	163	87	223
	その他	136 (2.5)	11	15	14	20	9	10	19	15	5	18
	無回答	70 (1.3)	2	12	7	7	2	5	20	7	4	4
従業員規模	5人以下	2,761 (50.2)	103	251	332	444	202	228	501	222	135	343
	6～10人	980 (17.8)	30	86	88	141	99	86	189	86	53	122
	11～20人	730 (13.3)	32	67	79	109	78	58	140	51	40	76
	21人以上	937 (17.0)	44	80	86	112	117	80	182	109	44	83
	無回答	90 (1.6)	2	16	10	6	5	14	19	7	5	6

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	620 (11.3)	40歳未満	246 (4.5)	男性	4,957 (90.2)
10～30年未満	1,193 (21.7)	40歳代	931 (16.9)	女性	434 (7.9)
30～50年未満	1,500 (27.3)	50歳代	1,707 (31.0)	無回答	107 (1.9)
50～100年未満	1,791 (32.6)	60歳代	1,397 (25.4)		
100年以上	214 (3.9)	70歳以上	995 (18.1)		
無回答	180 (3.3)	無回答	222 (4.0)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年5月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感是小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2025年5月度調査のポイント

資金繰り

- ・ 自社の資金繰りについて、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%となりました。「支障が出ている」とあわせ、半数の企業が、将来の資金繰りに不安を抱いていることがわかりました。
- ・ 米国の経済政策による今後の影響に「不安を感じている」と回答した企業は64%となりました。対応策として、「在庫削減（21%）」「設備投資の縮小（13%）」を講じる企業がある一方、影響への不安を感じつつも「実施可能な対応策がない」と回答する企業も48%となりました。
- ・ 「経営者保証を不要とする信用保証制度」は44%の企業が「制度を知らない」と回答しました。

① 現在の資金繰り状況

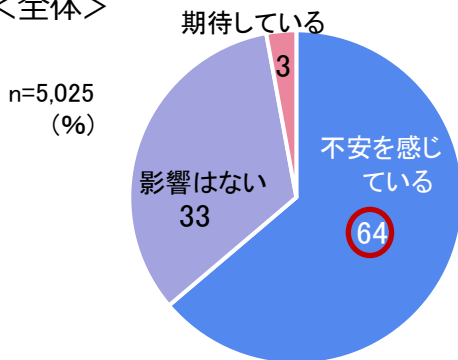
<全体（過去調査との比較）>

(%)

調査年月	回答件数	支障が出ている	今後、支障が出てくる	支障はない
2022年5月	7,761	12	26	62
2023年5月	7,022	9	20	72
2024年6月	6,460	7	41	52
2025年6月	4,918	8	41	51

② 米国の経済政策による今後の影響

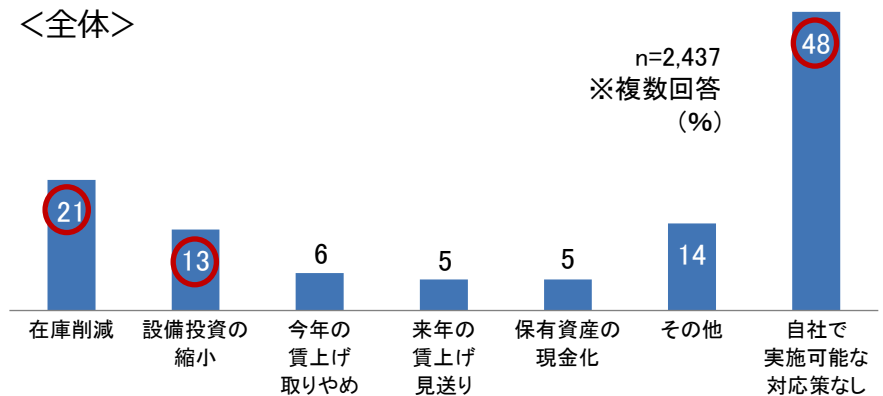
<全体>



③ 米国の経済政策による影響に対し、自社での対応策

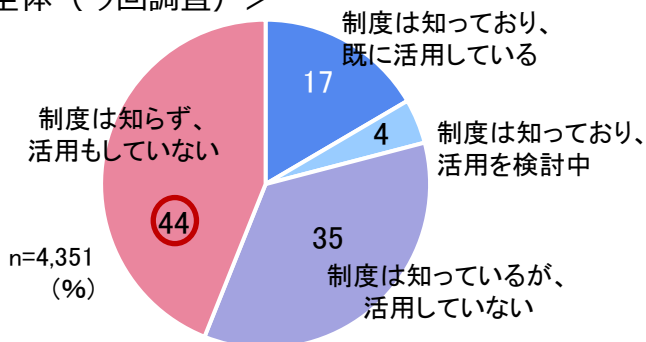
※②で「不安を感じている」と回答した方

<全体>

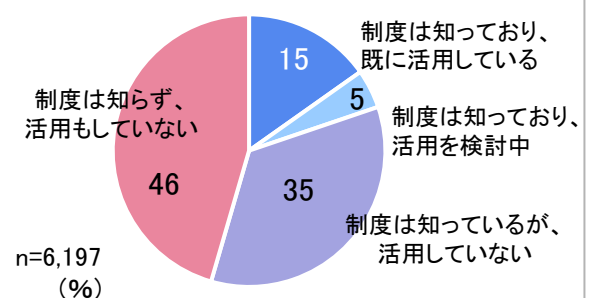


④ 「経営者保証を不要とする信用保証制度」の認知状況

<全体（今回調査）>



【参考】<全体（2024年6月調査）>



専門家意見

中小企業の「資金繰り」は、昨年より先行き不透明な状況が続いており、適切な価格転嫁等、現在のインフレ環境への対応が求められます。

また、米国の経済政策に対し、「設備投資縮小」や「賃上げ見送り」といった影響が生じつつあり、あわせて、自社での対応策に苦慮している企業も多いようです。

同政策が経営にどのような影響を与えるか、今後も注視する必要があります。

そうした中、2024年3月より開始された「経営者保証を不要とする信用保証制度」の認知や活用が進んでおらず、こうした制度を理解し活用することも重要です。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.8pt（前月差▲0.5pt）と悪化しました。
「将来の見通し」（将来DI）は▲0.6pt（前月差+0.7pt）と改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」はいずれも、悪化しています。

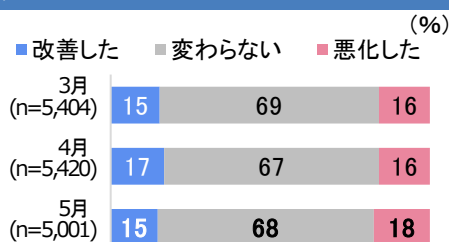
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2025年3月 (n=5,452)	12 63 25	▲13.1pt	▲ 1.5pt
4月 (n=5,460)	12 63 25	▲12.3pt	+ 0.8pt
5月 (n=5,053)	12 64 25	▲12.8pt	▲ 0.5pt

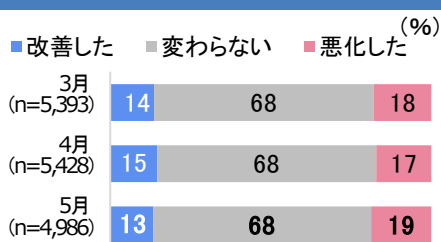
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2025年3月 (n=5,420)	15 70 15	▲ 0.1pt	▲ 2.3pt
4月 (n=5,428)	14 70 16	▲ 1.3pt	▲ 1.2pt
5月 (n=5,030)	15 69 16	▲ 0.6pt	+ 0.7pt

売上高



利益



資金繰り



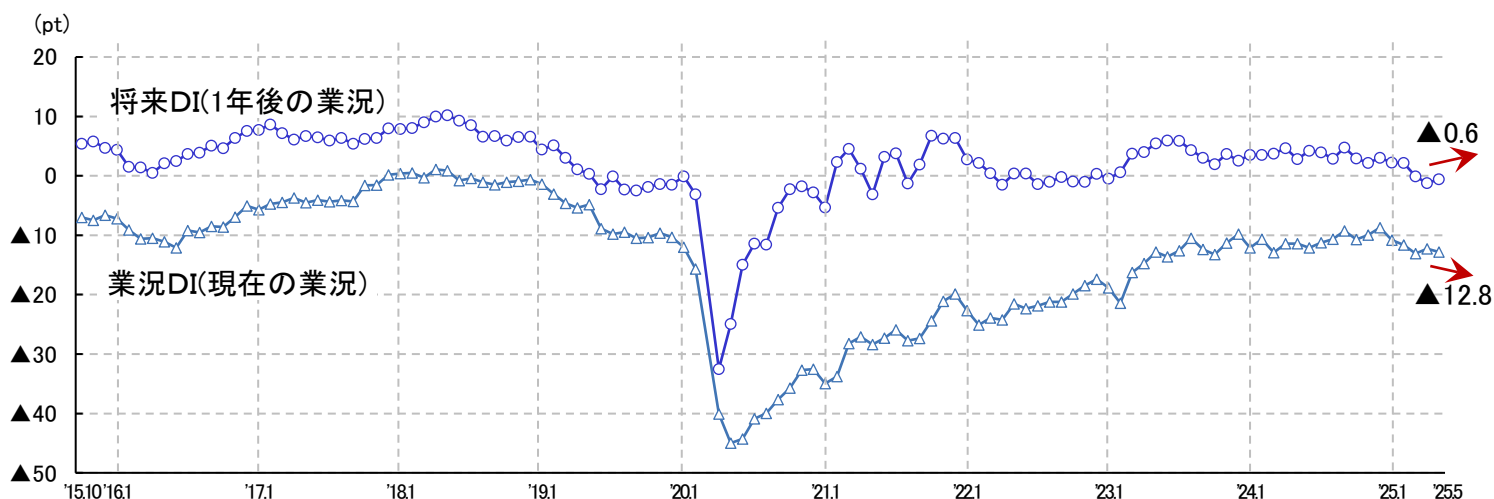
調査月	売上高DI	前月差
2025年3月	▲ 0.7pt	+ 2.4pt
4月	0.8pt	+ 1.5pt
5月	▲ 2.9pt	▲ 3.7pt

調査月	利益DI	前月差
2025年3月	▲ 4.5pt	+ 1.6pt
4月	▲ 2.6pt	+ 1.9pt
5月	▲ 5.5pt	▲ 2.9pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年3月	▲ 4.5pt	▲ 0.6pt
4月	▲ 2.0pt	+ 2.5pt
5月	▲ 3.8pt	▲ 1.8pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【現在の業況と将来の見通し】

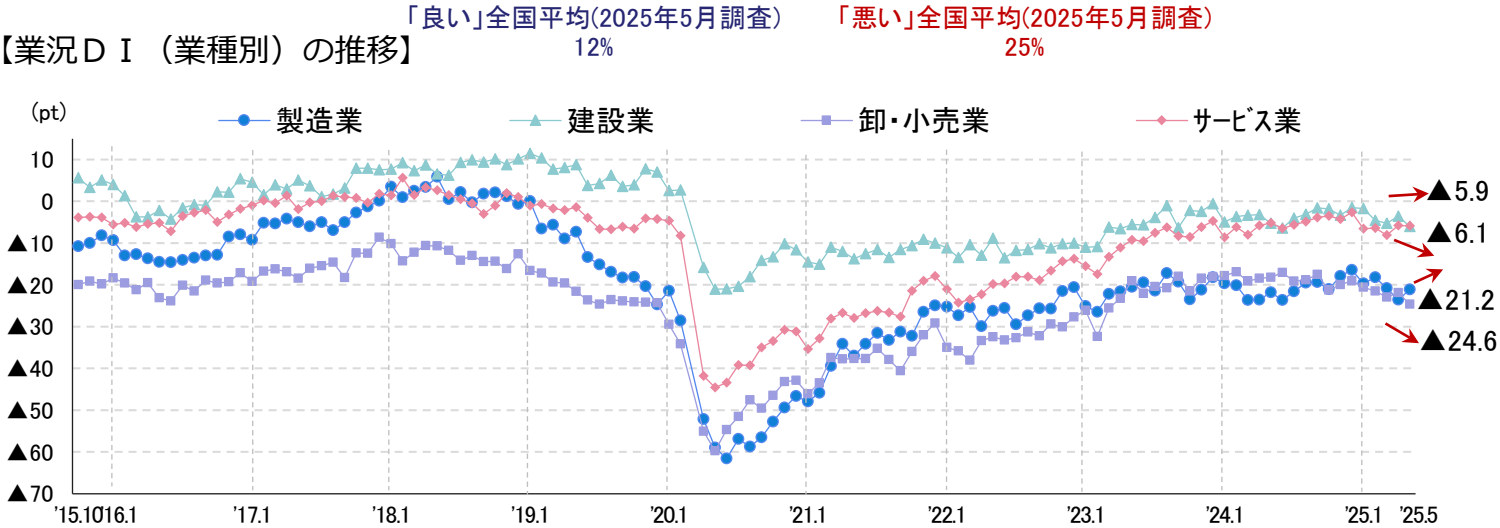


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・「小売業」で前月差▲3.9pt、「運輸業」で前月差▲4.2pt、「生活関連サービス業、娯楽業」では前月差▲11.3と悪化しています。

業種	回答件数	※上段:2025年 4月調査 下段:2025年 5月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,019	10	57	33	▲ 23.6	▲ 2.8
	936	11	56	33	▲ 21.2	+ 2.4
建設業	1,254	15	67	19	▲ 3.6	+ 1.6
	1,171	14	66	20	▲ 6.1	▲ 2.5
卸・小売業	1,192	10	58	32	▲ 21.9	+ 1.1
	1,092	9	58	33	▲ 24.6	▲ 2.7
卸売業	551	12	57	31	▲ 18.7	▲ 4.2
	510	11	58	31	▲ 20.2	▲ 1.5
小売業	641	8	60	32	▲ 24.6	+ 4.8
	582	7	58	35	▲ 28.5	▲ 3.9
サービス業	1,783	14	67	19	▲ 5.8	+ 2.3
	1,680	12	70	18	▲ 5.9	▲ 0.1
情報通信業	98	15	70	14	+ 1.0	+ 6.9
	86	13	73	14	▲ 1.2	▲ 2.2
運輸業	180	14	59	27	▲ 12.2	▲ 1.3
	183	10	64	26	▲ 16.4	▲ 4.2
不動産・物品賃貸業	332	9	77	14	▲ 5.4	+ 0.4
	323	10	76	14	▲ 4.0	+ 1.4
宿泊・飲食サービス業	131	14	60	27	▲ 13.0	▲ 3.1
	122	16	62	21	▲ 4.9	+ 8.1
医療・福祉業	125	12	69	19	▲ 7.2	▲ 3.8
	127	16	72	13	+ 3.1	+ 10.3
教育・学習支援業	38	11	66	24	▲ 13.2	+ 17.6
	45	4	73	22	▲ 17.8	▲ 4.6
生活関連サービス業、娯楽業	160	18	65	18	+ 0.0	+ 13.9
	160	11	68	22	▲ 11.3	▲ 11.3
学術研究、専門・技術サービス業	193	16	66	18	▲ 2.1	+ 0.9
	178	15	70	16	▲ 1.1	+ 1.0
その他サービス業	526	14	66	20	▲ 5.5	+ 2.7
	456	13	68	19	▲ 5.5	+ 0.0

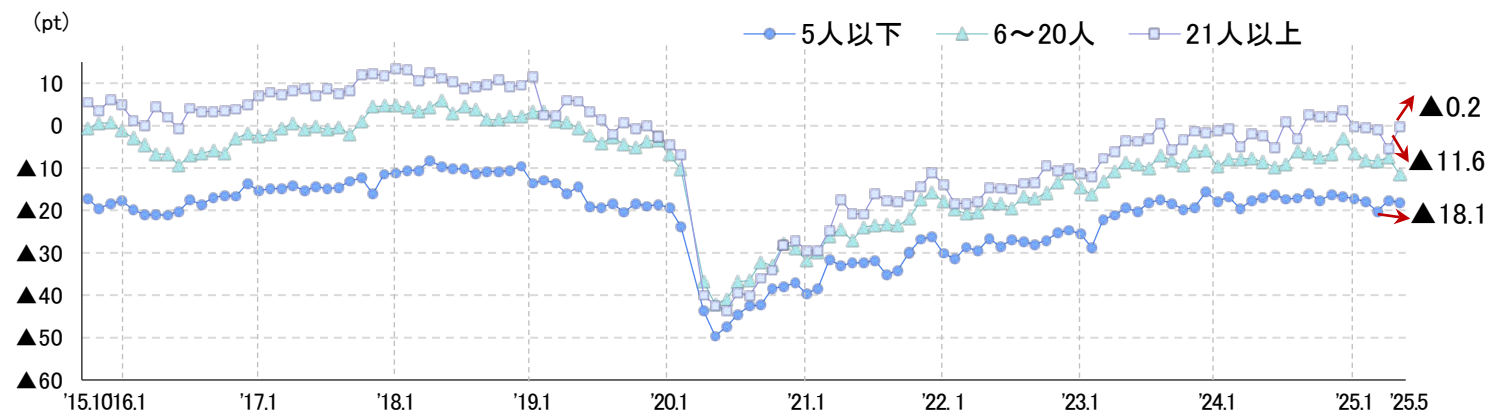


(3) 従業員規模別 業況DI

- 「21人以上」の規模の大きな企業で、前月差+5.2ptと改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年 4月調査 下段:2025年 5月調査	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,743	10	62	28	▲ 17.6
	2,540	10	62	28	▲ 18.1
6～20人	1,671	14	64	22	▲ 7.5
	1,578	12	65	24	▲ 11.6
21人以上	969	16	63	21	▲ 5.5
	879	17	67	17	▲ 0.2

【業況DI（従業員規模別）の推移】

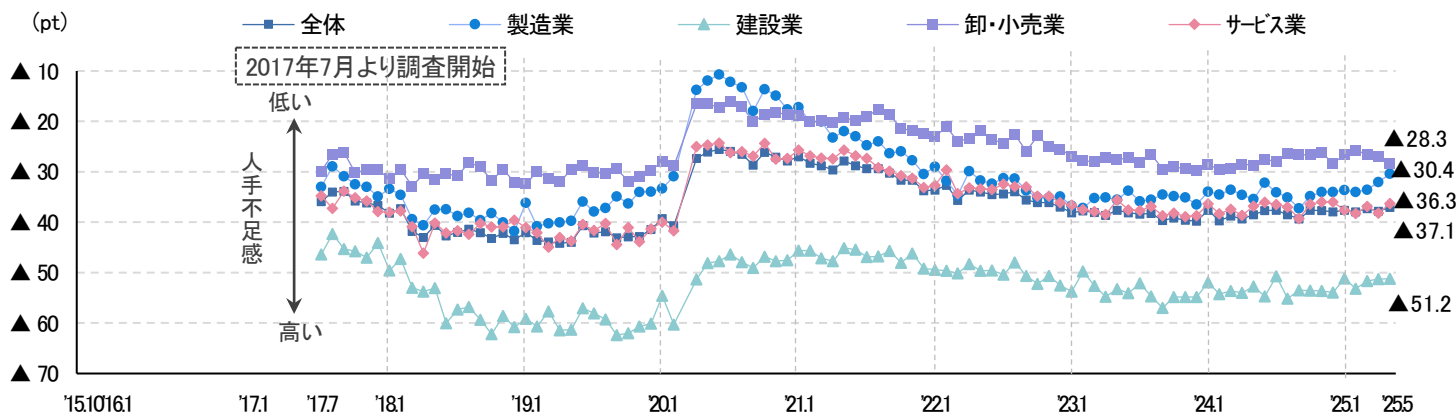


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲37.1pt（前月差+0.7pt）となりました。
- 特にサービス業（前月差+1.9pt）製造業（前月差+1.6pt）において、人手需要が落ち着きつつあります。

業種	回答件数	※上段:2025年 4月調査 下段:2025年 5月調査	■ 過多 ■ 充足 ■ 不足 (%)	従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	5,393	1	60	39	▲ 37.8
	4,991	1	61	38	▲ 37.1
製造業	1,001	2	63	34	▲ 32.1
	917	3	64	33	▲ 30.4
建設業	1,238	1	47	52	▲ 51.3
	1,144	1	47	52	▲ 51.2
卸・小売業	1,169	1	70	28	▲ 27.0
	1,085	1	70	29	▲ 28.3
サービス業	1,779	1	60	39	▲ 38.2
	1,670	1	62	37	▲ 36.3

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

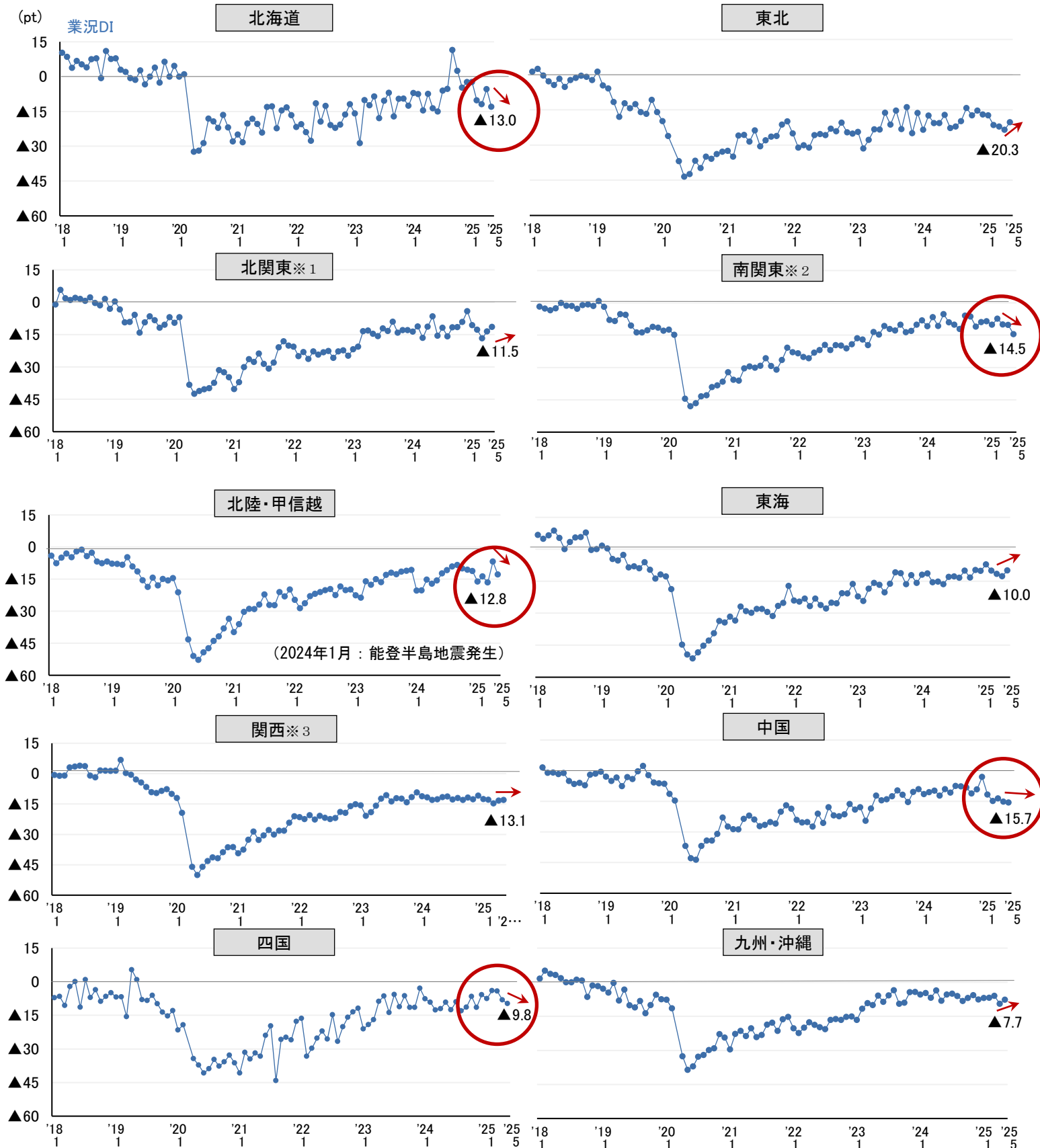


(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」「南関東」「北陸・甲信越」「中国」「四国」の5地域で悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲ 8.7	▲10.8	▲11.6	▲13.1	▲12.3	▲12.8



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

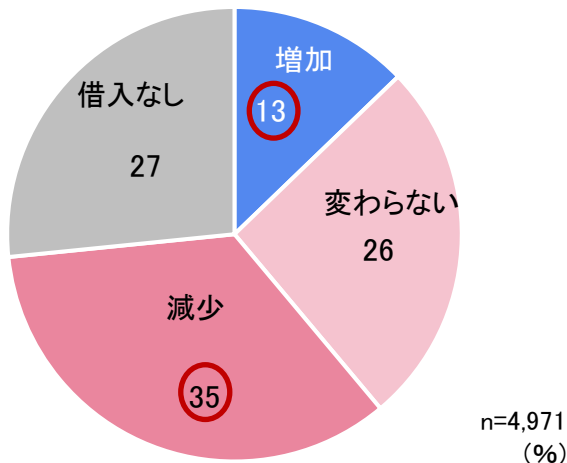
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 資金繰り

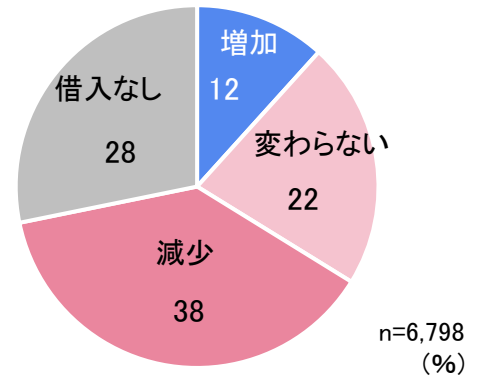
Q1 直近 1 年間の借入金の残高状況

- 直近 1 年間の借入金の残高状況について「増加している」と回答した企業は、前回調査（2024年6月）と比べ、若干増加し13%となりました。
- 一方、「減少している」と回答した企業は35%と、前回調査（2024年6月）から減少しています。

<全体（今回調査）>



【参考】<全体（2024年6月調査）>



Q2 現在の資金繰り状況

- 自社の資金繰りについて、「支障が出ている」と回答した企業は、前回調査（2024年6月）と比べ、若干増加し8%となりました。
- 「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%となりました。「支障が出ている」とあわせ、半数の企業が、将来の資金繰りに不安を抱いていることがわかりました。

<全体（過去調査との比較）>

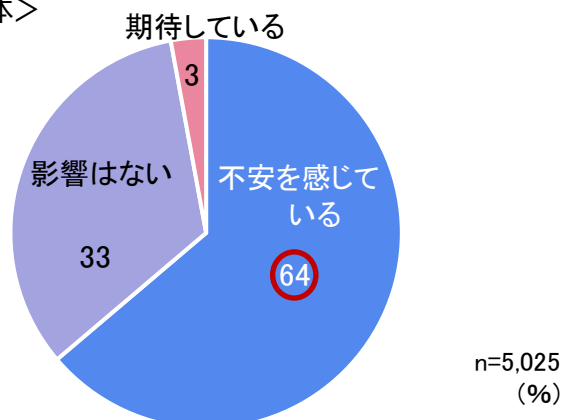
(%)

調査年月	回答件数	支障が出ている	今後、支障が出てくる	支障はない
2022年5月	7,761	12	26	62
2023年5月	7,022	9	20	72
2024年6月	6,460	7	41	52
2025年6月	4,918	8	41	51

Q3 米国の経済政策による今後の影響

- 「不安を感じている」と回答した企業が64%となりました。
「製造業（74%）」「卸・小売業（69%）」で、その割合が高くなっています。

<全体>



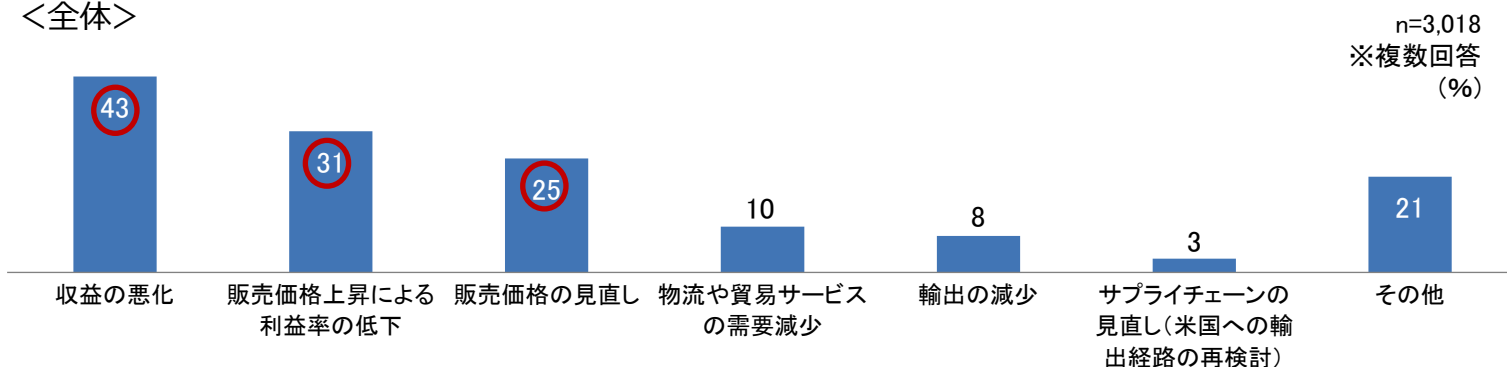
<業種別>

	回答 件数	不安を感じている ■ 影響はない ■ 期待している (%)		
製造業	940	74	23	3
建設業	1,163	63	36	2
卸・小売業	1,095	69	28	4
サービス業	1,649	55	41	3

Q4 米国の経済政策による具体的な影響 ※Q3で「不安を感じている」と回答した方

- 米国の経済政策による具体的な影響として「収益の悪化(43%)」、次いで「利益率の低下(31%)」、「販売価格の見直し（25%）」の順となりました。

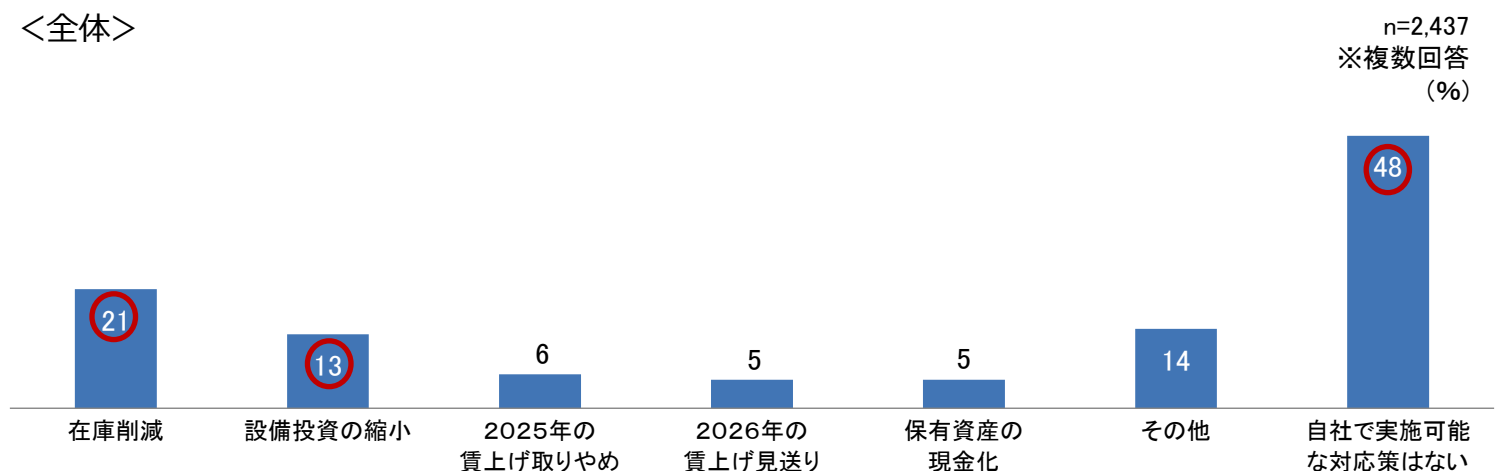
<全体>



Q5 米国の経済政策による影響に対し、自社での対応策 ※Q3で「不安を感じている」と回答した方

- 自社での対応策としては「在庫削減（21%）」、次いで「設備投資の縮小（13%）」となりました。
- 一方、「自社で実施可能な対応策はない」と回答する企業が48%となり、中小企業では、影響に不安を感じつつも、その対応に苦慮している様子がうかがえます。

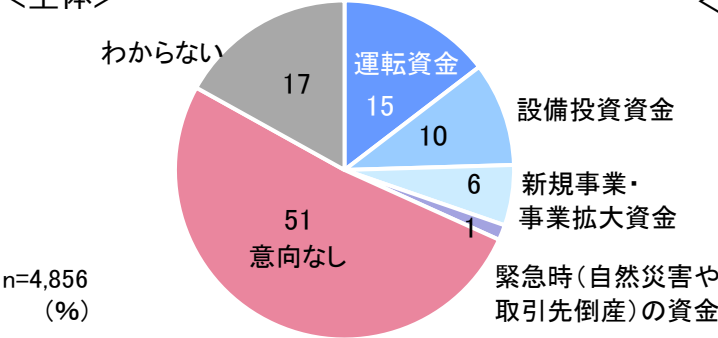
<全体>



Q6 今後1年間の資金調達意向

- 今後1年間の資金調達意向は、「運転資金（15%）」、次いで「設備投資資金（10%）」となりました。従業員規模が小さい企業ほど「設備投資資金」の割合が低くなっています。

<全体>

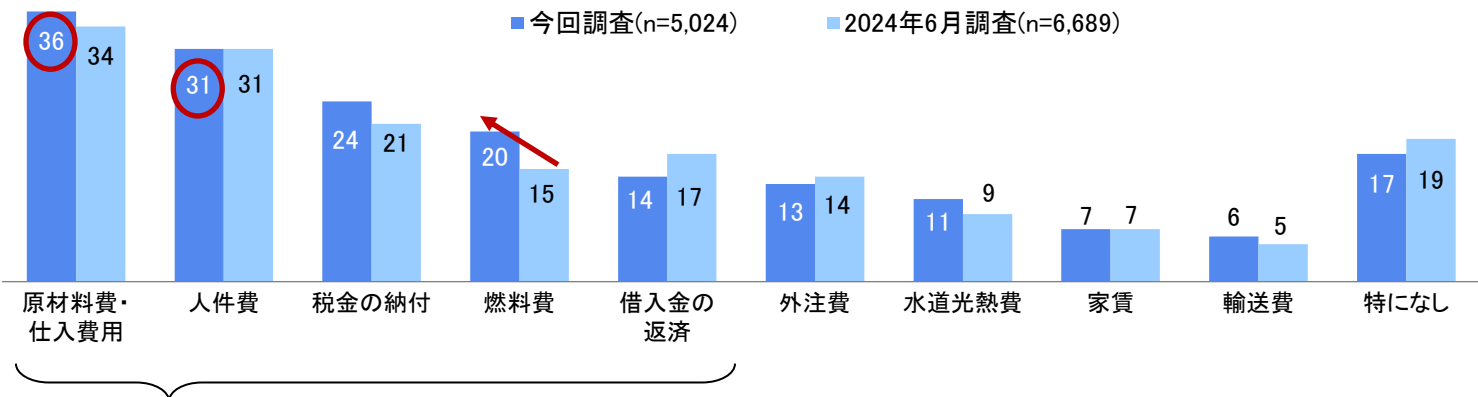


<従業員規模別>

	回答件数					
5人以下	2,409	14	7	6	1	55
6～10人	866	14	9	5	1	51
11～20人	665	16	13	7	2	48
21人以上	850	16	18	7	2	45

Q7 支払いが負担となっているもの

- 負担となっているコストは、「原材料費・仕入費用」が36%と最も多く、次いで「人件費」が31%の順となりました。前回調査（2024年6月）と比べ、「燃料費（20%）」が大きく増加しています。
- 業種別では製造業は「原材料費・仕入費用」、サービス業では「人件費」の占める割合が高くなっています。とくに運輸業は「燃料費（57%）」が負担となっています。



<上位5項目（業種別）>

業種	回答件数	原材料費 仕入費用	人件費	税金の納付	燃料費	借入金の 返済
製造業	933	50	35	25	17	17
建設業	1,174	39	30	28	23	11
卸・小売業	1,083	42	27	19	17	14
卸売業	508	40	29	18	16	13
小売業	575	44	26	21	17	15
サービス業	1,652	22	33	25	21	15
情報通信業	80	19	39	23	9	9
運輸業	186	19	37	21	63	17
不動産・物品賃貸業	316	12	16	31	10	16
宿泊・飲食サービス業	121	55	34	21	15	15
医療・福祉業	125	18	54	20	15	15
教育・学習支援業	42	21	43	17	21	10
生活関連サービス業、娯楽業	159	31	35	26	22	15
学術研究、専門・技術サービス業	177	19	31	25	8	12
その他サービス業	446	20	35	25	22	15

Q8

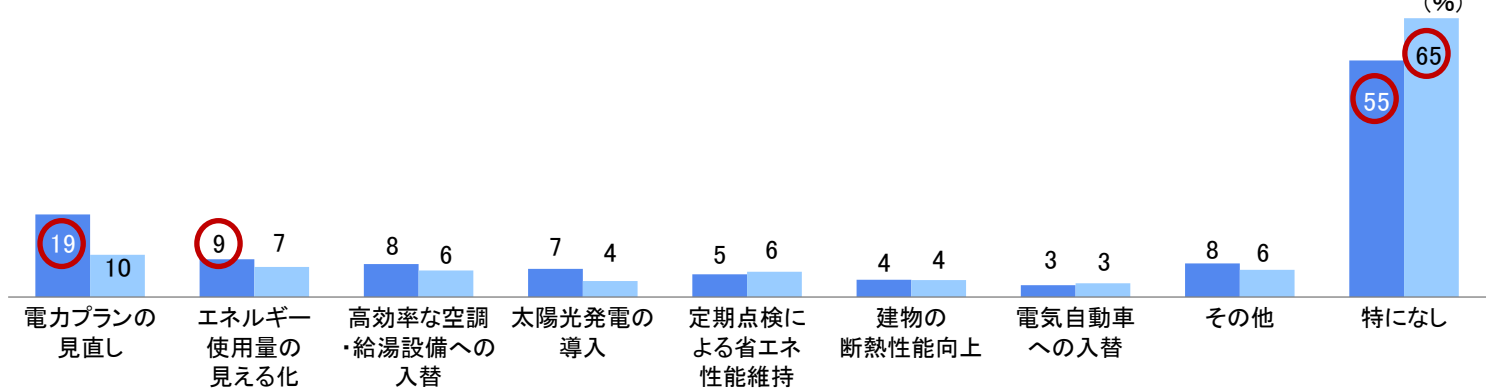
光熱費（電気代・ガス代など）やエネルギー費用（ガソリン代など）を削減するため、過去に実施した取組み、検討した取組み

- 「電力プランの見直し（19%）」や「エネルギー使用量の見える化（9%）」に取り組んでいる企業はあるものの、実施も検討も「特になし」と回答する企業が半数以上となりました。

<全体>

■過去に実施した取組み(n=4,863) ■検討している取組み(n=4,771)

※複数回答 (%)

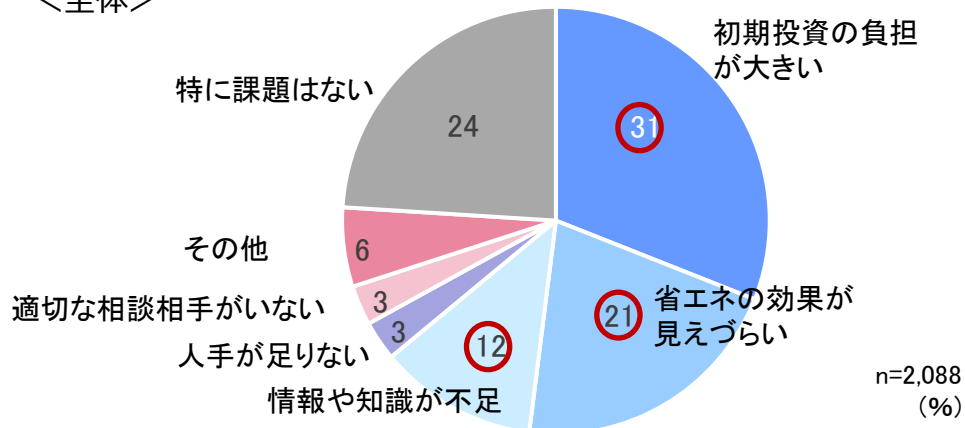


Q9

光熱費（電気代・ガス代など）やエネルギー費用（ガソリン代など）を削減するための課題
※Q8で「特になし」と回答した方を除く

- 「初期投資の負担が大きい」が31%と最も多く、次いで「省エネの効果が見えづらい（21%）」、「情報や知識が不足（12%）」との順となりました。

<全体>



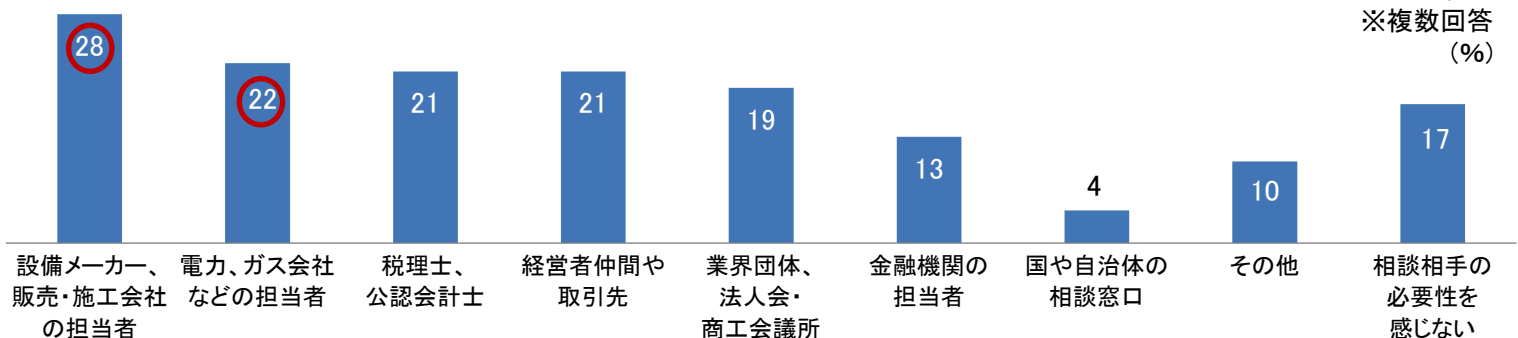
Q10

光熱費（電気代・ガス代など）やエネルギー費用（ガソリン代など）を削減する取組みを進めるにあたり、最も身近な相談先 ※Q8で「特になし」と回答した方を除く

- 「設備メーカー、販売・施工会社の担当者」が22%と最も多く、次いで「電力・ガス会社などの担当者（22%）」の順となり、専門知識を有する先への相談が多いことがわかりました。

<全体>

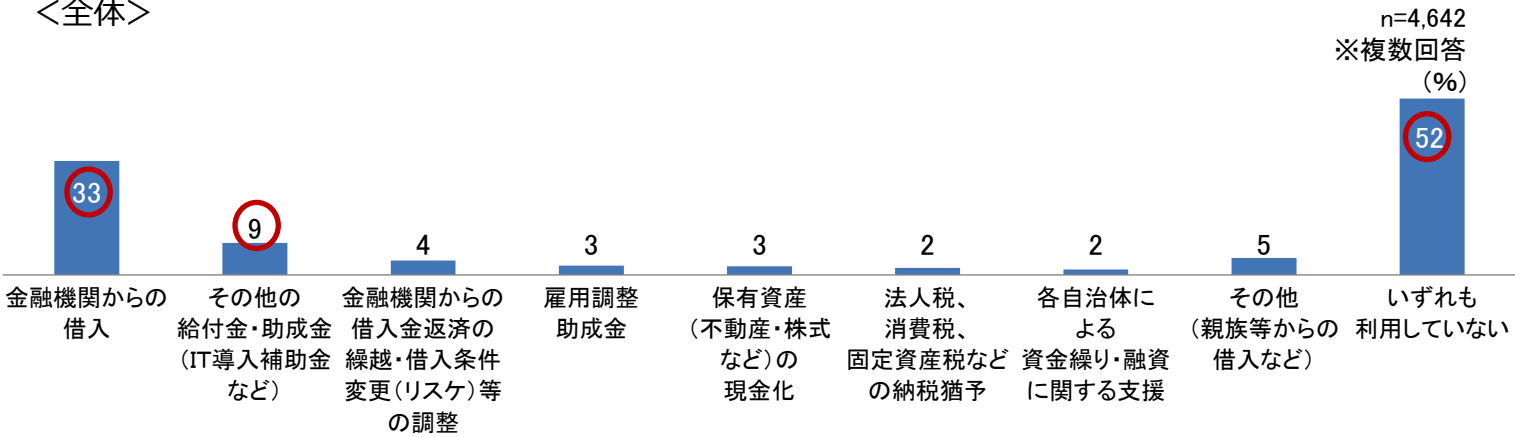
n=2,103
※複数回答 (%)



Q12 直近 1 年間で実施した資金繰り対策

- 「金融機関からの借入」が33%と最も多く、次いで「その他の給付金・助成金（9%）」となりました。
- 一方、「いずれも利用していない」と回答した企業は52%となりました。

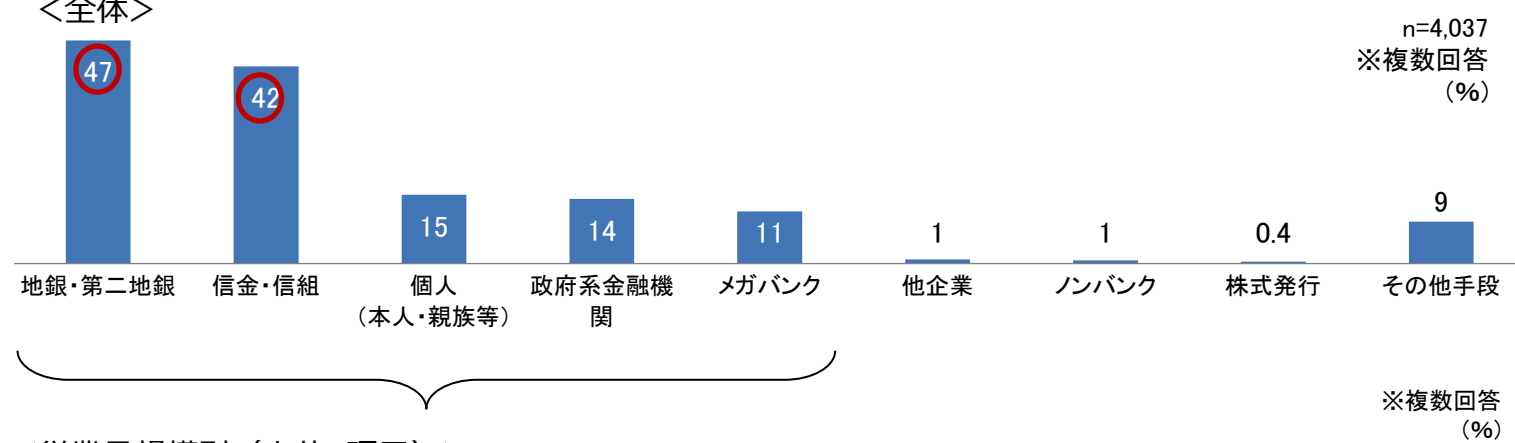
<全体>



Q13 主な資金調達手段

- 「地銀・第二地銀」が47と最も多く、次いで「信金・信組（42%）」の順となりました。
- 従業員規模が小さくなるほど「個人（経営者本人・親族等）」と回答した企業の割合が高くなっていることがわかりました。

<全体>



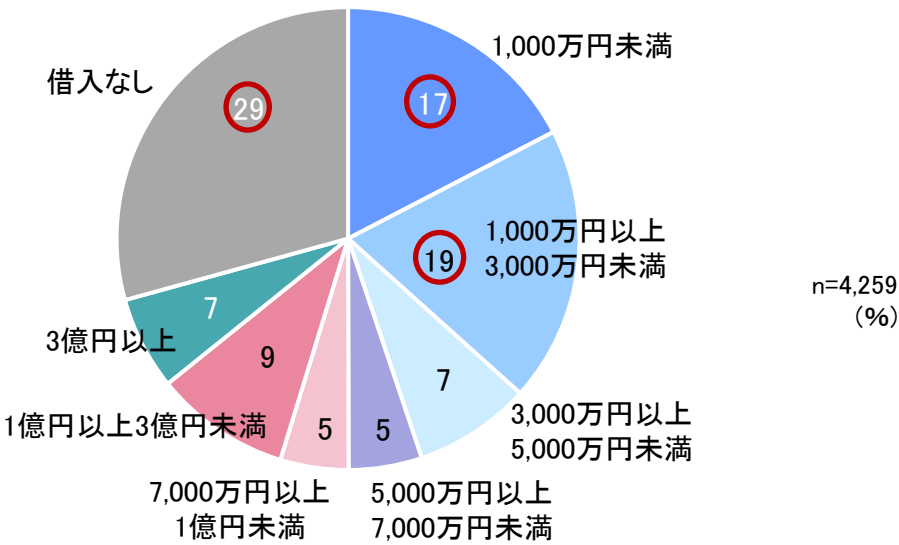
<従業員規模別（上位5項目）>

	回答件数	地銀・第二地銀	信金・信組	個人 (本人・親族等)	政府系金融機関	メガバンク
5人以下	1,882	38	40	22	12	7
6～10人	756	49	46	13	13	10
11～20人	598	52	46	7	14	13
21人以上	754	65	38	5	17	22

Q14 現在の借入金額

- 「1,000万円以上3,000万円未満」が19%と最も多く、次いで「1,000万円未満（17%）」の順となりました。
- 「借入なし」と回答した企業は29%となりました。

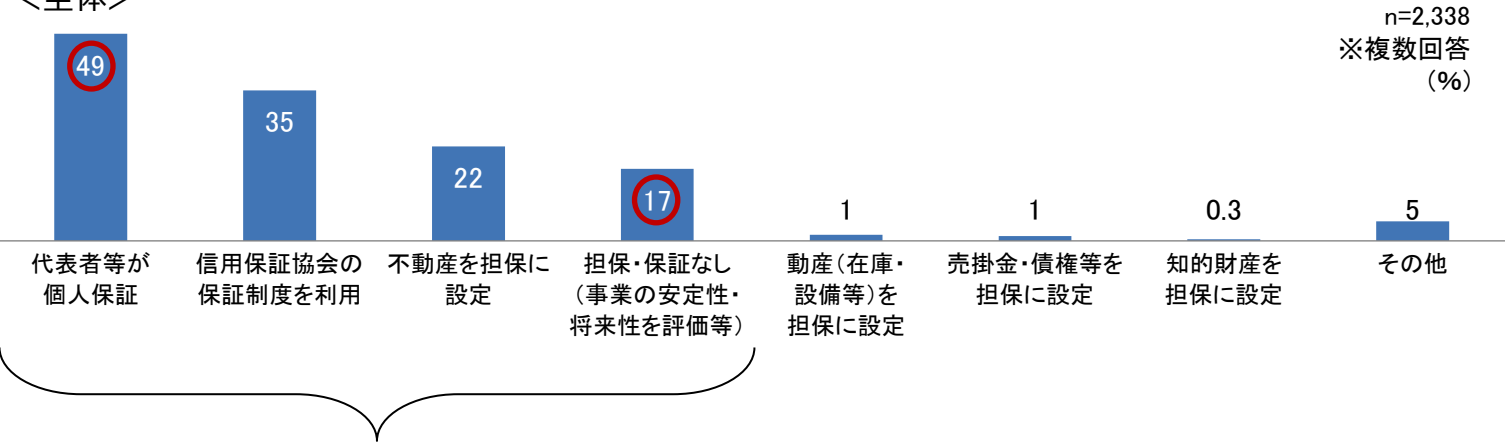
<全体>



Q15 借入時の担保・保証の提供状況

- 借入時の保証・担保は、「代表者等が個人保証」が49%と最も多い回答となりました。「担保・保証なし（事業の安定性・将来性を評価等）」と回答する企業も17%となりました。
- 従業員規模が小さいほど「代表者等が個人保証」と回答した企業の割合が高いことがわかりました。

<全体>



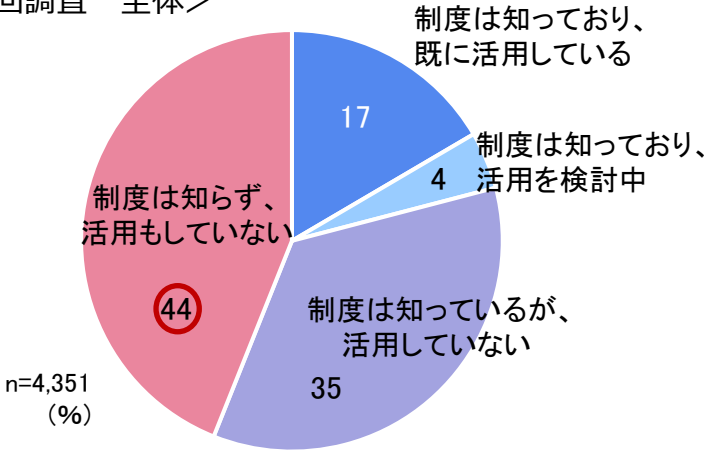
<従業員規模別（上位4項目）>

	回答件数	代表者等が個人保証	信用保証協会を保証制度を利用	不動産を担保に設定	担保・保証なし（事業の安定性・将来性を評価等）
5人以下	1,014	52	35	18	14
6～10人	450	53	36	19	15
11～20人	371	49	40	23	16
21人以上	476	38	34	34	26

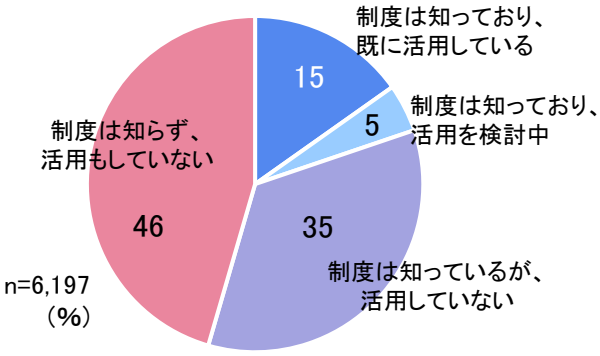
Q16 「経営者保証を不要とする信用保証制度」の認知状況

- 経営者保証を不要とする信用保証制度について、「制度を知らず、活用もしていない」と回答した企業は44%と前年度調査より認知度が若干、減少していますが、制度の認知が進んでいないことがわかりました。
- 現在、「借入がある」と回答した企業でも、「制度は知っているが活用していない」企業が34%、「制度は知らず活用していない」が38%と、約7割の企業で活用されていない結果となりました。
- また、従業員規模が小さいほど「制度を知らず、活用もしていない」と回答した企業の割合が高くなっていることがわかりました。

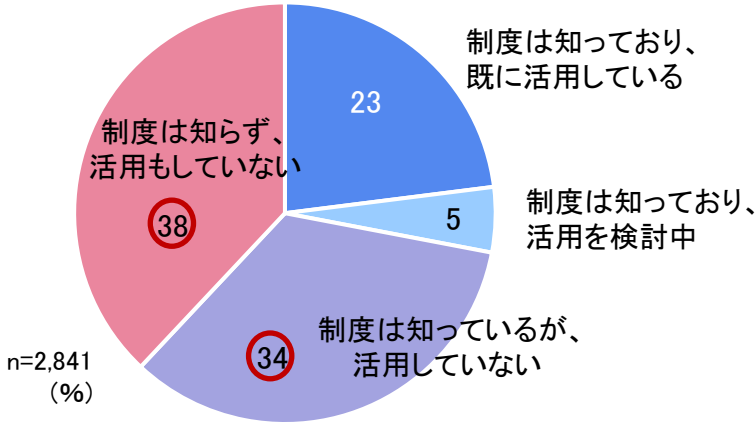
＜今回調査 全体＞



【参考】＜全体（2024年6月調査）＞



＜Q14で「借入あり」と回答した企業＞



＜従業員規模別＞

(%)

	回答件数	制度は知っているが、既に活用している	制度は知っているが、活用を検討中	制度は知っているが、活用していない	制度は知らず、活用もしていない
5人以下	2,134	10	3	33	53
6～10人	783	18	6	36	40
11～20人	608	23	5	34	37
21人以上	774	26	5	40	28

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

<業種別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	12月	▲16.4	▲ 1.5	▲19.0	▲ 2.6
	1月	▲19.7	▲ 1.7	▲20.6	▲ 6.6
	2月	▲18.2	▲ 4.6	▲21.5	▲ 6.4
	3月	▲20.8	▲ 5.2	▲23.0	▲ 8.1
	4月	▲23.6	▲ 3.6	▲21.9	▲ 5.8
	5月	▲21.2	▲ 6.1	▲24.6	▲ 5.9
従業員 過不足 D I	12月	▲34.0	▲53.9	▲28.3	▲36.0
	1月	▲33.6	▲51.1	▲26.6	▲37.7
	2月	▲34.0	▲53.2	▲25.7	▲38.3
	3月	▲33.6	▲51.7	▲26.6	▲36.9
	4月	▲32.1	▲51.3	▲27.0	▲38.2
	5月	▲30.4	▲51.2	▲28.3	▲36.3

<従業員規模別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	12月	▲16.7	▲ 3.0	+ 3.7
	1月	▲17.3	▲ 6.6	▲ 0.3
	2月	▲17.9	▲ 8.1	▲ 0.6
	3月	▲20.2	▲ 8.3	▲ 0.9
	4月	▲17.6	▲ 7.5	▲ 5.5
	5月	▲18.1	▲11.6	▲ 0.2
従業員 過不足 D I	12月	▲27.2	▲44.2	▲56.1
	1月	▲26.7	▲44.9	▲55.9
	2月	▲27.0	▲43.9	▲56.2
	3月	▲26.2	▲45.3	▲54.1
	4月	▲28.2	▲43.5	▲54.4
	5月	▲26.4	▲43.7	▲54.9

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年12月	▲ 2.3	▲17.0	▲ 4.2	▲ 8.6	▲11.2
	2025年 1月	▲ 2.3	▲17.3	▲10.6	▲10.2	▲16.2
	2月	▲10.2	▲21.5	▲12.8	▲ 7.4	▲13.7
	3月	▲11.9	▲22.1	▲16.7	▲10.0	▲16.6
	4月	▲ 5.4	▲23.5	▲13.6	▲10.3	▲ 6.8
	5月	▲13.0	▲20.3	▲11.5	▲14.5	▲12.8
従業員過不足 D I	2024年12月	▲47.2	▲43.2	▲34.5	▲37.3	▲34.7
	2025年 1月	▲45.5	▲38.3	▲33.5	▲35.8	▲38.1
	2月	▲42.4	▲38.0	▲36.5	▲34.7	▲39.0
	3月	▲41.0	▲38.2	▲34.3	▲37.2	▲33.3
	4月	▲40.1	▲36.1	▲37.5	▲37.6	▲37.1
	5月	▲43.7	▲37.1	▲36.1	▲33.9	▲36.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年12月	▲10.2	▲10.9	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 7.6
	2025年 1月	▲ 7.1	▲12.6	▲11.7	▲ 7.5	▲ 6.9
	2月	▲10.1	▲12.9	▲15.0	▲ 4.0	▲ 6.8
	3月	▲11.6	▲14.7	▲13.7	▲ 4.2	▲ 6.0
	4月	▲12.7	▲13.3	▲15.3	▲ 8.1	▲ 9.5
	5月	▲10.0	▲13.1	▲15.7	▲ 9.8	▲ 7.7
従業員過不足 D I	2024年12月	▲31.8	▲38.6	▲42.2	▲40.7	▲37.6
	2025年 1月	▲35.3	▲36.9	▲38.0	▲40.2	▲39.9
	2月	▲34.5	▲38.5	▲42.9	▲35.5	▲39.1
	3月	▲38.2	▲35.5	▲39.9	▲41.9	▲38.9
	4月	▲33.6	▲37.7	▲38.9	▲40.4	▲40.7
	5月	▲31.9	▲37.9	▲40.7	▲41.9	▲37.2

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)